

令和2年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和3年度予算概算要求への反映状況調表

資料3-2

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度補正後予算額	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額A	令和3年度要求額B	差引きB-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューント番号			外部有識者点検結果(公報ロセス会議)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金			
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目							
施策名: (1) 消費者政策の企画・立案・推進及び調整																												
001	消費者政策企画・立案	平成21年度	終了予定なし	12	12	13		現状通り	適切な指標(アウトカム及びアウトプット)の設定について、継続的な検討を図るとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。	16	16	-		現状通り	御指摘を踏まえ、適切な指標の設定について検討を続けるとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。		消費者庁	一般会計	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	- 0001 -	- -	- -		平成28年度対象	○		
002	消費者財産被害に係るさま事業等への対応	平成22年度	終了予定なし	27	27	18		現状通り	引き続き、効率的な予算執行を図ること。	27	26	▲1		現状通り	○消費者安全法に基づき措置公報に対する反映を測定する指標として、予算額が適切であるか必ずしも判断し難いところ、引き続き、より適切な指標がないか検討するまいとした。予算執行について、個々の事業の特徴と左右されるものはあるが、今後とも効率的な執行に努めてまいりたい。		消費者庁	"	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	- 0002 -	- -	- -		令和元年度対象	○		
003	消費者行政新未来創造オフィスを活用した実証事業	平成30年度	令和3年度	12	12	10		現状通り	適切な指標(アウトカム及びアウトプット)の設定について、継続的な検討を図るとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。	27	35	8		現状通り	御指摘を踏まえ、適切な指標の設定について検討を続けるとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。		消費者庁	"	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	- 0005 -	- -	- -		令和元年度対象	○		
004	消費者政策関係情報調査経費	平成28年度	令和2年度	23	23	25		終了予定	-	10	-	▲10		予定通り終了	-		消費者庁	"	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	- 0004 -	- -	- -		平成29年度対象	○		
005	新たなインターネット技術・サービスに係る消費者トラブルの動向調査	平成27年度	終了予定なし	11	11	12		現状通り	設定している定量的な成果目標に対して、成実績が大幅に上回っていることから、新たな成果指標の設定を含む、引き続き、定量的な目標設定について、引き続き、効率的な予算執行を図ること。	6	13	7		現状通り	定量的な成果目標について、成実績を踏まえた目標設定について検討するとともに効率的な執行に努めることをしたい。		消費者庁	"	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	- 0003 -	- -	- -		平成28年度対象	○		
006	消費者行政に係る国際的対応	平成21年度	終了予定なし	124	124	106		現状通り	適切な指標(アウトカム)の設定について、継続的な検討を図るとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。	115	208	93		現状通り	御指摘を踏まえ、適切な指標の設定について検討を続けるとともに、引き続き、効率的な予算執行を図ること。		消費者庁	"	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	- 0001 -	- -	- -		平成28年度対象	○		
施策名: (2) 消費生活に関する制度の企画・立案・推進																												
007	消費者契約法の見直し	平成21年度	終了予定なし	14	14	10		現状通り	アウトプットとされている「パンフレットの記載を(見込み)」が例題(0件)と異なる旨を踏まえ、予算額は毎年増えている。予算要求に見合った見込みを検討すべきではないか。	31	23	▲8		現状通り	適切な指標の設定について、継続的に検討するとともに、効率的な予算執行を図っていく。		消費者庁	"	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	- 0006 -	- -	- -		平成28年度対象	○		
008	消費者団体訴訟制度の周知・広報	平成21年度	終了予定なし	11	11	7		事業内容の一部改善	○アウトカムの成果指標として掲げられている「認知度」の概念の理解度が部分的にあり、測定方法などに内容を踏まえて検討するにあたって、認知度の向上により消費者の行動がどのように変わるとか、どう進むかを研究して、新たな指標の設定も検討すべきではないか。	6	9	3		年度内に改善を検討	外部有識者の所見を踏まえ、新たな成果目標及び新たな指標(アウトカム及びアウトプット)の設定について検討すべき。また、これまでの実績を踏まえ、新たな指標を定め、周知・広報を行う対象を明確化するなど、一般消費者に向けた情報発信の在り方を含め、効果的な事業の実施並びに効果の創出に向けて、内容・規模の検討を図ること。		消費者庁	"	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	- 0006 -	- -	- -		平成28年度対象	○		
009	適格消費者団体等に対する支援	平成21年度	終了予定なし	53	53	40		現状通り	予算額の増額に対して、アウトカム指標が平成20年度からついていないため、予算要求に見合った見込みを検討すべきではないか。	31	98	67		現状通り	指標を踏まえ、アウトカム目標額及び見込み効果について検討していく。		消費者庁	"	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	- 0006 -	- -	- -		平成28年度対象	○		
010	内部通報制度に係る認証制度の普及	平成30年度	終了予定なし	28	28	35		現状通り	予算額に申し執行額が年度超過してしまったため、予算要求に見合った見込みを検討すべきではないか。	22	14	▲8		現状通り	御指摘を踏まえ、予算額や事業内容、及び見込み効果の向上について検討していく。		消費者庁	"	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	- 0007 -	- -	- -		平成29年度対象	○		
011	通報窓口の整備促進	平成21年度	終了予定なし	35	35	38		事業内容の一部改善	「点検結果」に沿るとおり、設定した成果指標の測定ができるていない。事業の適切、かつ、効率的・効果的の運営のための指標の測定・モニタリング体制の整備が必要であり、当該体制整備と併せて、事業を進めること。	40	83	43		年度内に改善を検討	御指摘を踏まえ、平成20~令和元年度の実績を測定していない指標を測定する調査を今年度実施する予定である。		消費者庁	"	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	- 0007 -	- -	- -		平成29年度対象	○		

樣式 1

別添1

様式1

別添1

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度補正後予算額	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額A	令和3年度要求額B	差引きB-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号				外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由記載	委託調査	補助金等	基金								
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合												
					現状通り	引き続き、効率的な予算執行を図ること。		82	82	-			現状通り	引き続き事業の適切な進捗管理等により、予算の効率的な執行に努める。					消費者庁	"	(項) 消費者政策費(大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	- 0021 -	- -	- -	平成29年度対象	○							
施策名：(6) 消費者取引対策の推進																																		
023	インターネット通信販売等適正化事業	平成21年度	終了予定なし	91	91	67																												
024	消費者取引の対策	平成21年度	終了予定なし	149	149	102																												
施策名：(7) 消費者表示対策の推進																																		
025	違反事件調査	平成21年度	終了予定なし	63	63	57																												
026	電子商取引表示調査	平成21年度	終了予定なし	1	1	1																												
027	普及啓発等	平成21年度	終了予定なし	89	89	63																												
028	消費税価格転嫁対策	平成26年度	令和3年度末予定	35	35	26																												
施策名：(8) 食品表示の企画・立案・推進																																		
029	食品表示制度の企画・立案のための事務経費	平成21年度	終了予定なし	106	106	91																												
030	食品表示制度の検討・担保に必要な経費	平成21年度	終了予定なし	43	43	55																												
031	食品表示制度（保健機能食品制度等を除く。）の適正化・充実	平成21年度	終了予定なし	12	12	5																												
032	食品表示制度の普及・啓発	平成21年度	終了予定なし	21	21	15																												
033	保健機能食品制度等の適正化・充実	平成21年度	終了予定なし	16	16	29																												
034	賃上調査による検証事業	平成29年度	終了予定なし	16	16	17																												
035	特定保健用食品データベースの運用	平成30年度	終了予定なし	4	4	4																												
036	製造所固有記号・機能性表示食品届出データベースの整備・運用	平成28年度	終了予定なし	47	47	46																												
施策名：(9) 物価対策の推進																																		
037	物価モニター調査	平成21年度	終了予定なし	91	91	65																												

様式1

別添1

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和元年度補正後予算額	令和元年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和2年度当初予算額A	令和3年度要求額B	差引きB-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成31年度(令和元年度)レビューシート番号				外部有識者点検対象(公的プロセス含む) ※対象となる場合、理 由記載	委託 調査	補助 金等	基 金				
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合								
					事業名	分析		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合								
施策名：(1.0) 消費者政策の推進に関する調査・分析																														
038	消費者志向経営の推進	平成27年度	終了予定なし	5	5	2			事業内容の一部改善	これまでの執行実績を踏まえ、必要な事業内容・規格について検討を因るなど、適切な指標(アウトカム及びアウトプット等)の設定について、継続的な検討を行なう。 ○アートカムの代行目標として、「本事業は消費者白書の作成等を目的としており」と書かれているが、消費者白書の作成等は、消費者白書の配布後の活用のされ方の調査・内容についての意見・批判・希望等を幅広く収集し、仕組みを構築する方針である。 ○代替的な達成目標(目標)について、令和2年度の目標達成度が72%にどまり、達成度がまだ、測定指標4種類、「目標」(消費者被査額を毎年度継続的に推進)と「指標」(消費者白書掲載)が対応していないのではないか。 ○事業名が「消費者意識基本調査」とされているが、事業内容と事業名が異なる。 ○消費者白書の作成の両方ともようであれば、両方を含む、より適切な事業名の設定が必要ではないか。	10	30	20	現状通り	御指摘の点については、引き続き検討してまいりたい。	消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	- 0014 -	- -	- -				平成29年度対象	○			
039	消費者白書及び消費者意識基本調査	平成26年度	終了予定なし	59	59	64			事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、本事業の効果が的確に測定・分析できるような成果指標の設定を検討するとともに、消費者白書掲載の活用に関する情報収集についても、幅広く情報収集する仕組みについて検討を因ること。	56	60	4	現状通り	外部有識者のコメントについて、検討した上で、本件においては、消費者白書掲載の活用に関する情報収集についても、幅広く情報収集する仕組みについても、併せて検討を因ること。	消費者庁	〃	(項) 消費者政策費 (大事項) 消費者政策に必要な経費	消費者庁	- 0013 -	- -	- -				その他	○			
いずれの施策にも関連しないもの																														
040	国民生活センターの運営	平成15年度	終了予定なし	4,177	3,210	3,210			現状通り	適切な指標(アウトカム及びアウトプット等)の設定について、継続的な検討を因るとともに、引き続き、効率的な予算執行に努める。	3,120	4,617	1,497	現状通り	適切な指標(アウトカム及びアウトプット等)の設定について、継続的な検討を因るとともに、引き続き、効率的な予算執行に努める。	消費者庁	〃	(項) 独立行政法人国民生活センター運営費交付金 (大事項) 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	消費者庁	- 0011 -	- -	- -				平成29年度対象	○			
行政事業レビュー対象 計				9,205	8,238	7,421			一般会計	6,749	9,829	3,080																		
行政事業レビュー対象外 計				4,765	4,765	4,452			一般会計	5,036	6,728	1,692																		
合 計				18,970	13,003	11,873			一般会計	11,994	16,557	4,563																		

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：令和2年度の点検の結果、事業を廃止し令和3年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：令和2年度の点検の結果、見直しが行われる令和3年度予算概算要求において何らかの削減を行うものの、事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：令和2年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うものの（概算要求時点にて改善事項を実施済み）又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

「年度内に改善を検討」：令和2年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、令和2年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点にて「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）

「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和3年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：令和2年度の点検の結果、令和3年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）

注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載することも、金額を記載すること。

注5. 「外部有識者点検対象」欄については、令和2年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合に下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行政推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第2部2（3）を参照）。平成28年度、平成29年度、平成30年度又は令和元年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成28年度対象」、「平成29年度対象」、「平成30年度対象」、「令和元年度対象」と記載する。なお、令和2年度に外部有識者の点検を受ける事業について、平成28年度、平成29年度、平成30年度又は令和元年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行政推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。

「行政推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。

「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。